

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときはあらかじめ
公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元株式数 1,000株

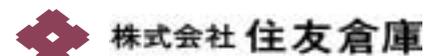
公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載します。)
<http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京・大阪各証券取引所 市場第一部

証券コード 9303

【単元未満株式をご所有の株主様へ】

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求及び買増請求につきましては、上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は取次所までお問い合わせいただきますようお願いいたします。
なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。



〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel: (06)6581-1181 Fax: (06)6581-3870

ホームページのご案内

<http://www.sumitomo-soko.co.jp/>



メインTOP

IRページTOP

当社への理解をより一層深めていただくため、ホームページをご覧ください。株主・投資家の皆様に向けてタイムリーな情報開示を行っています。

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

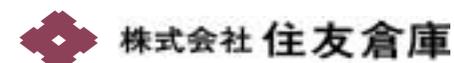


この報告書は、環境に配慮し、FSC認証紙と大豆油インキを使用しております。



Best Synergy & Best Solution

Transportation



証券コード 9303

株主の皆様へ 第131期報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



Integrated Logistics Service



Urban Development



中期経営計画の目標達成に向けて、サウジアラビアへの進出、アーカイブ事業の強化、道頓堀再開発プロジェクトの推進など、積極的な事業活動を展開してまいります

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第131期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

当期の倉庫・港運等物流業界は、貨物保管残高は概ね前期を上回り、輸出入貨物は輸出を中心に堅調な荷動きとなりました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は引き続き回復傾向で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、当期が2年目に当たる5か年の中期経営計画「経営戦略2010」の目標達成を目指し、営業活動の強化を図ってまいりました。

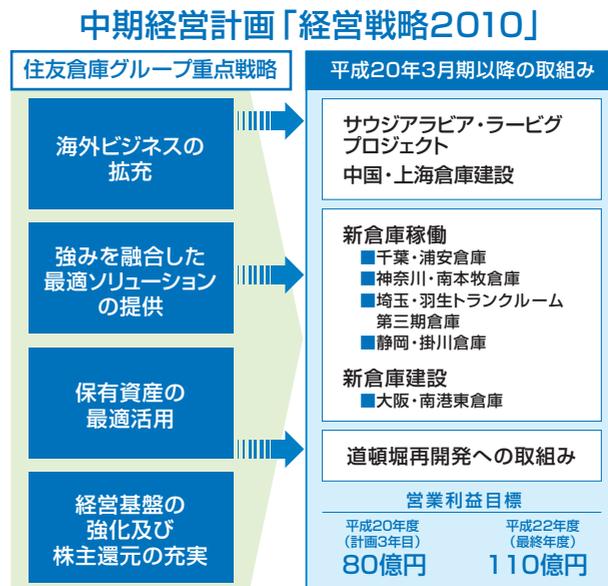
中期経営計画「経営戦略2010」について

中期経営計画「経営戦略2010」は、当社グループが物流事業と不動産事業を基軸として、お客様の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進していくことを目指すものです。

中期経営計画の重点戦略として、「海外ビジネスの拡充」、「強みを融合した最適ソリューションの提供」及び「保有資産の最適活用」等を掲げております。これらに関する最近の取り組みにつきまして、簡単にご紹介いたします。

「海外ビジネスの拡充」では、サウジアラビアにおける物

流事業に取り組むとともに、中国・上海において高品質な保管・管理が可能な大規模自社倉庫を新設いたしました。「強みを融合した最適ソリューションの提供」では、配送センター業務の強化や文書保管など情報記録媒体の取扱いを中核とするアーカイブ事業の強化に取り組み、首都圏を中心に拠点の拡充を図っております。また、「保有資産の最適活用」では、大阪市西区の当社道頓堀土地の再開発を推進しているところであります。当期における取り組みの経過及び成果につきましては、事業セグメント別に次のとおりご報告いたします。



当期の業績について

物流事業におきましては、国内では、昨年4月に千葉県浦安市において大型の配送センターが、8月には横浜港の南本牧埠頭に建設していた倉庫がそれぞれ営業を開始しました。また、同じく8月に埼玉県羽生市にトランクルーム施設を増設し、アーカイブ事業の引受け体制を強化してまいりました。同年12月には、静岡県掛川市に建設していた倉庫が竣工し、遠州トラック株式会社への賃貸を開始しました。一方、港湾運送においてはアジア航路の取扱い拡大及び新規業務獲得に注力してまいりました。

海外では、サウジアラビアにおいて石油化学プラントの構内物流業務及び石化製品の輸出業務等を受命したことに伴い、昨年8月に現地資本アルマジドゥーイー社との合併会社を設立し、日系物流事業者としては初めてサウジアラビアへの本格進出を果たしました。また、中国では、上海において新倉庫建設を進めるなか、配送センター業務の誘致に向けた営業活動を強化するなど、当社グループ海外ネットワークの拡充に注力してまいりました。

不動産事業においては、市況の改善を背景とした既存ビルの賃料改定に努めたほか、道頓堀土地の南街区で商業施設の建設に着手するなど、当社保有土地の最適活用に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当期の連結決算につきましては、物流事業及び不動産事業とも概ね順調に推移するとともに、平成18年9

月に実施した遠州トラック株式会社の子会社化も寄与して、営業収益は1,377億3千2百万円と前期比13.3%の増収となりました。営業利益は、84億5千7百万円と前期に比べ14.8%増加し、経常利益は91億9千4百万円と前期比12.7%の増益となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益が前期に比べ大幅に減少したことから、52億3千万円と前期比0.4%の微増にとどまりました。

当社単体では、営業収益は853億7千万円と前期を5.6%上回り、営業利益は58億6千6百万円、経常利益は67億1千2百万円とそれぞれ前期に比べ6.7%、5.7%の増益となりました。当期純利益は43億6千万円と前期を20.1%上回りました。

対処すべき課題について

物流業界におきましては、荷主各企業において製造原価の上昇等による採算の悪化が懸念されるなか、物流効率化に対する要請はますます厳しくなっており、物流事業者間の競争は一段と激しさを増してきております。また、不動産賃貸業界においても、都心部におけるオフィスビル需要は堅調なものの空室率が上昇に転じる動きがみられ、賃貸料の上昇ペースも鈍化するなど、事業環境は先行き不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では配送センター業務の強化を図る一方、企業等の文書保管を中心とした総合文書管理サービスの本格提供に

向け、新規施設の建設など拠点の拡充を検討するとともに、情報セキュリティの国際規格ISO27001の認証取得を進め、アーカイブ事業において一層高品質なサービスの提供を行うことを目指してまいります。

海外では、サウジアラビアにおける業務の開始に向け万全の体制で取り組むとともに、中国・東南アジア・欧州において物流事業をさらに拡大し、国際輸送業務の強化に注力してまいります。

不動産事業につきましては、大阪市西区の道頓堀土地において、南街区に続き北街区における複合施設の建設に向けた再開発計画を推進するなど、当社保有資産の最適活用を中心に、新規物件の開発を含め積極的な事業活動を展開してまいります。



次期(平成21年3月期)の見通しについて

当社グループの次期(平成21年3月期)の業績見通しにつきましては、物流事業では、昨年稼働した新倉庫等に加え、本年5月に竣工した大阪市住之江区の南港東倉庫が寄与することが見込まれます。一方、不動産事業では本年7月及び10月に竣工予定の道頓堀土地南街区における商業施設の稼働及び既存ビルにおける賃料改定の寄与も見込まれます。

したがって、営業収益は当期を0.9%上回る1,390億円(中間期690億円)を見込みますが、営業利益は新規施設稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用が発生するため、当期を1.9%下回る83億円(中間期39億円)を予想しております。また、経常利益は、大阪市に対して(仮称)道頓堀川人道橋の建設費の一部の寄付等を予定していることから当期を6.5%下回る86億円(中間期43億円)、当期純利益は、平成20年3月期には投資有価証券売却益等を計上したことから同期を10.1%下回る47億円(中間期23億円)を予想しております。

当社単体の次期の業績としましては、営業収益は当期を1.9%上回る870億円(中間期430億円)、営業利益は当期を4.5%下回る56億円(中間期26億円)、経常利益は当期を7.6%下回る62億円(中間期32億円)、当期純利益は当期を10.6%下回る39億円(中間期20億円)を予想しております。

配当性向について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当

社の当期純利益の40%相当額をめぐるとすることを基本方針としつつ利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)を維持することを目標としています。また、内部留保につきましては、企業価値向上を図るための設備投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期につきましては、期末配当金は1株につき5円とし、6月27日からお支払いすることといたしました。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。

次期の剰余金の配当につきましても、上記の方針に則り、1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)とさせていただきます予定であります。

また、株主の皆様への還元策のひとつとして、自己株式の取得を実施しております。昨年11月29日開催の取締役会の決議により自己株式320万株を取得しましたが、さらに本年5月12日開催の取締役会の決議により自己株式590万株(取得金額の上限30億円)を取得することを決議いたしました。

最後に、株主の皆様へ

当社グループは以上のような施策に加え、本年4月に発足したCSR委員会の活動を基軸として、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る内部統制体制の整備、

物流品質の一層の向上、環境保全に貢献する事業活動等を推進し、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

このような方針に基づき、平成22年度を最終年度とする中期経営計画「経営戦略2010」の目標達成に向けて事業活動の強化を図る一方、経営全般にわたる効率化をさらに徹底することにより、一段と企業価値を高め、株主の皆様への成果還元の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これまでも増して当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



社長 安部 正一

モノを守り、運び、活かす ― 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました。

物流事業

営業収益 1,277億7千8百万円(前期比13.8%増)

営業利益 65億4千万円(前期比16.9%増)

Integrated Logistics Service

倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まであらゆる商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



遠州トラック株式会社の子会社化が寄与したほか、新規施設の稼働及び文書保管を中心とした情報記録媒体の取扱いの増加により、収益は204億9千1百万円と、前期を23.1%上回りました。

売上高比率
14.8%



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。



一般荷捌は前期並みの取扱いにとどまりましたが、コンテナ荷捌がアジア航路の取扱いを中心に増加したことなどから、収益は379億8千9百万円と、前期を1.4%上回りました。

売上高比率
27.5%



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



海外現地法人の子会社化が寄与したほか、既存の海外子会社の業績が概ね好調であったことなどから、収益は309億7千4百万円と、前期を7.7%上回りました。

売上高比率
22.4%



陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック運送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



主に遠州トラック株式会社の子会社化が寄与して、収益は383億2千2百万円と、前期を30.4%上回りました。

売上高比率
27.8%



不動産事業

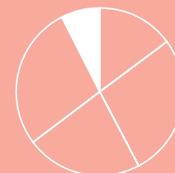
Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発に積極的に取り組んでいます。



昨年1月に稼働した大阪市西区の賃貸マンションの収益が通期にわたり寄与するとともに、一部の既存ビルにおける賃料の増額改定等により、営業収益は103億4千1百万円(前期比6.4%増)、営業利益は57億8百万円(前期比10.5%増)となりました。

売上高比率
7.5%



(注) 営業収益はセグメント間内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社における総務・経理・情報システム部門等に係る費用控除前の数値であります。

Topics 1

情報セキュリティに関する「ISO27001 認証」を取得

現在、当社では、アーカイブ事業（書類・磁気テープ等の情報記録媒体の取扱い事業）の強化・拡大に注力しております。その一環として、情報セキュリティに対するお客様のニーズの高まりに応じ、アーカイブ事業とトランクルーム事業について、情報セキュリティ・マネジメント・システムの国際規格であるISO27001の認証を取得いたしました。

ISO27001 認証は、情報セキュリティに関する社内体制が整備され、情報資産に対する適切なリスク対策が継続的に実施されていることを第三者機関が評価するものです。このたびの認証取得を契機に、当社の情報セキュリティ体制をより確実なものとして、アーカイブ事業の一層の拡大を図ってまいります。



書類保管庫（平和島トランクルーム営業所）

登録範囲	業務部アーカイブ事業課、大阪支店トランクルーム営業課・川口営業所、 東京支店トランクルーム営業課・平和島トランクルーム営業所・羽生トランクルーム営業所、 横浜支店営業課・大黒営業所第2倉庫
認証登録日 (追加登録日)	平成19年10月10日 (平成20年3月13日)
審査機関	BSIマネジメントシステムジャパン(株)

Topics 2

中国上海市で大型倉庫竣工

「住友倉儲(中国)有限公司」(当社100%出資)が、上海市において建設しておりました大型倉庫が本年4月に竣工いたしました。同倉庫の延床面積は約3万8千㎡で、中国における当社最大の施設となります。

新倉庫が位置する上海金橋輸出加工区は、平成2年、中国国务院の批准を受けて全国に先駆けて整備された、中国を代表する開発区です。同区の総面積は27km²で、日系を始め約400社の外資系企業が進出しています。上海浦東国際空港まで11km、上海外高橋港まで19kmと絶好の立地となっております。

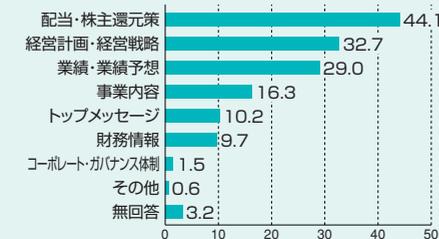
同倉庫を、拡大著しい中国市場における重要拠点として、需要が急増している電機電子部品の配送センター業務など、国内と変わらない高度な物流サービスを提供してまいります。



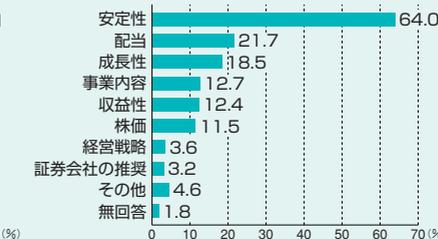
株主様アンケートの結果ご報告

昨年12月発送の第131期中間報告書において株主様アンケートを実施いたしましたところ、1,690通(回収率約17%)ものご回答をいただきました。ご協力を賜り、誠に有難うございました。今回頂戴いたしました貴重なご意見は、今後の企業活動の参考とさせていただきます。以下、アンケート結果の一部をご報告いたします。

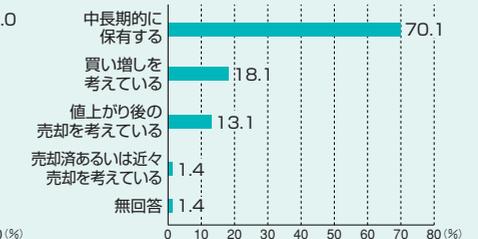
○当社について最も興味がある情報(複数回答)



○当社株式への投資理由(複数回答)



○今後の売買予定(複数回答)



道頓堀再開発プロジェクト 2

第131期中間報告書に続き、大阪・ミナミの道頓堀再開発プロジェクトをご紹介します。当社が再開発を進める堀江地区は、大阪市都心の水辺整備が進む道頓堀川の北に位置します。周辺には個性的なファッションやインテリア、雑貨関係の店舗が集まっており、多くの若者がショッピングや街歩きを楽しんでいます。また、お洒落な都市居住空間を求める人々を対象としたマンションの建設が増えている地域でもあります。当社は、貴重な都心の水辺を活かして、堀江の街に一層のにぎわいをもたらすランドマークとなる開発を行います。

運河沿いの景観を活かした「キャナルテラス堀江」

キャナル (canal) とは英語で「運河」という意味。水辺の環境がこの施設を特徴付ける大きな要素となっています。レンガを用いて大人の雰囲気を醸し出す建物は、人道橋や遊歩道が整備された道頓堀川に面して大きなガラス窓を配しています。ウェディングにも使えるイタリアンダイニング、エスニックダイニング、日本料理店、炭火ダイニングなど5つの飲食店が入る予定で、心安らぐ水の流れを見ながら食事を楽しむことができる、新たなスポットとして期待されます。



大人の雰囲気を醸し出す外観

地上31階の複合施設も建設予定

「キャナルテラス堀江」の北側には、5,806m²の敷地に商業施設、ホテル、賃貸マンションからなる31階建ての大型複合施設を建設する予定です。

低層部の商業施設は周囲の街に馴染む洗練された店舗を配置し、大人のにぎわいを演出します。ホテルでは、利便性の高い立地を活かしたビジネスユースや観光利用を視野に、ゆとりある上質な空間を提供します。賃貸マンションは、高層階からの眺望と充実した付帯サービスを備え、憧れの対象となるライフスタイルを実現する施設とします。

新しい街づくりとも言えるこのような大規模複合開発は当社として新たな試みであり、今後の事業展開につなげていきたいと考えています。



JR難波駅から徒歩5分の好立地

● 営業収益



● 営業利益



● 経常利益



● 当期純利益



● 1株当たり当期純利益



● 総資産合計 / 純資産合計



(注) 会社法施行に伴い、第130期から従来の「資本合計」を「純資産合計」に変更しており、第127期から第129期までの純資産は必要な数値調整を行っております。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末	前期末
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,563	37,604
1 固定資産	204,828	241,552
有形固定資産	121,964	115,472
無形固定資産	9,102	8,374
投資その他の資産	73,762	117,704
資産合計	240,392	279,156
負債の部		
流動負債	31,855	51,284
固定負債	83,824	79,499
負債合計	115,679	130,784
純資産の部		
2 株主資本	100,067	97,376
資本金	21,822	21,270
資本剰余金	19,178	18,710
利益剰余金	62,179	58,862
自己株式	△ 3,114	△ 1,466
評価・換算差額等	20,375	47,161
新株予約権	51	32
少数株主持分	4,217	3,801
純資産合計	124,712	148,372
負債純資産合計	240,392	279,156

1 固定資産

「有形固定資産」は、新倉庫稼働や倉庫用地取得、倉庫新設工事等に伴い64億9千1百万円増加しました。一方、「投資その他の資産」は、株式相場の下落等により、439億4千2百万円減少しました。

2 株主資本

「株主資本」は、新株予約権付社債の株式への転換や当期純利益の計上等により、26億9千万円の増加となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
3 営業収益	137,732	121,587
営業原価	122,135	107,493
営業総利益	15,597	14,094
販売費及び一般管理費	7,139	6,727
4 営業利益	8,457	7,366
営業外収益	1,785	1,598
営業外費用	1,047	807
5 経常利益	9,194	8,157
特別利益	1,006	1,634
特別損失	1,032	438
税金等調整前当期純利益	9,168	9,353
法人税、住民税及び事業税	3,619	4,074
法人税等調整額	△ 113	△ 130
少数株主利益	432	200
6 当期純利益	5,230	5,209

3 営業収益

物流事業が好調だったことに加え、遠州トラック株式会社の子会社化等も寄与して、前期を161億4千4百万円上回りました。

4 営業利益

物流事業、不動産事業とも増益となったため、前期を10億9千万円上回りました。

5 経常利益

営業利益の増益により、前期を10億3千7百万円上回りました。

6 当期純利益

特別利益の投資有価証券売却益が減少したこと等により、前期比微増にとどまりました。

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

単位:百万円

科目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成19年3月31日残高	21,270	18,710	58,862	△ 1,466	97,376	47,161	32	3,801	148,372
連結会計年度中の変動額									
社債の転換による新株の発行	552	552			1,105				1,105
従業員福利奨励基金			△ 1		△ 1				△ 1
連結子会社の増加に伴う増加			20		20				20
剰余金の配当			△ 1,931		△ 1,931				△ 1,931
当期純利益			5,230		5,230				5,230
自己株式の取得				△ 1,830	△ 1,830				△ 1,830
自己株式の処分		△ 84		182	98				98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△26,786	19	416	△26,350
連結会計年度中の変動額合計	552	468	3,317	△ 1,647	2,690	△26,786	19	416	△23,659
平成20年3月31日残高	21,822	19,178	62,179	△ 3,114	100,067	20,375	51	4,217	124,712

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,826	7,731
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,962	△24,437
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	565	21,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	203
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,424	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	13,977	8,881
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,718	13,977

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により、98億2千6百万円の収入となりました。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、129億6千2百万円の支出となりました。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

新規の借入等により5億6千5百万円の収入となりました。

● 個別財務諸表(要約)

貸借対照表			単位:百万円	
科目	当期末 平成20年3月31日現在	前期末 平成19年3月31日現在		
資産の部				
流動資産	17,065	18,399		
固定資産	191,168	229,698		
有形固定資産	101,519	98,016		
無形固定資産	5,017	3,975		
投資その他の資産	84,631	127,706		
資産合計	208,234	248,097		
負債の部				
流動負債	18,515	36,985		
固定負債	76,669	73,042		
負債合計	95,184	110,028		
純資産の部				
株主資本	93,292	91,490		
資本金	21,822	21,270		
資本剰余金	19,171	18,703		
利益剰余金	55,409	52,980		
自己株式	△ 3,111	△ 1,463		
評価・換算差額等	19,704	46,546		
その他有価証券評価差額金	19,704	46,546		
新株予約権	51	32		
純資産合計	113,049	138,069		
負債純資産合計	208,234	248,097		

損益計算書			単位:百万円	
科目	当期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		
営業収益	85,370	80,820		
営業原価	76,172	72,081		
営業総利益	9,197	8,739		
販売費及び一般管理費	3,331	3,240		
営業利益	5,866	5,498		
営業外収益	1,605	1,466		
営業外費用	760	614		
経常利益	6,712	6,350		
特別利益	1,103	1,612		
特別損失	902	344		
税引前当期純利益	6,913	7,617		
法人税、住民税及び事業税	2,577	3,269		
法人税等調整額	△ 23	717		
当期純利益	4,360	3,630		

株主資本等変動計算書	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	21,270	18,703	52,980	△ 1,463	91,490	46,546	32	138,069
当期中の変動額								
社債の転換による新株の発行	552	552			1,105			1,105
剰余金の配当			△ 1,931		△ 1,931			△ 1,931
当期純利益			4,360		4,360			4,360
自己株式の取得				△ 1,830	△ 1,830			△ 1,830
自己株式の処分		△ 84		182	98			98
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 26,841	19	△ 26,822
当期中の変動額合計	552	468	2,428	△ 1,647	1,801	△ 26,841	19	△ 25,020
平成20年3月31日残高	21,822	19,171	55,409	△ 3,111	93,292	19,704	51	113,049

● 会社概要・株式の状況

会社概要		(平成20年3月31日現在)	
商号	株式会社 住友倉庫	資本金	21,822,908,870円
創業	明治32年(1899年)7月1日	従業員数	708名(連結3,652名)
事業所	本社 / 東京本社 / 大阪支店 / 大阪港支店 / 神戸支店 / 東京支店 / 横浜支店 / 名古屋支店	海外拠点	北米(ロスアンゼルス、アトランタ) 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン) 中近東(サウジアラビア) 中国・東南アジア (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、シンガポール、クアラルンプール、バンコクほか)
会計監査人	あすさ監査法人		
役員 (平成20年6月26日現在)			
社長*	安部 正一郎	専務取締役*	安早 部川 正 一
専務取締役*	賀川 郁夫	専務取締役*	脇田 川 郁 夫
専務取締役*	脇田 川 郁 夫	専務取締役*	石川 川 郁 夫
常務取締役*	納松 庄好	常務取締役*	松井 井 好 博
取締役*	矢吹 井好	取締役*	藤井 井 好 博
取締役*	久田 井好	取締役*	岡本 井 好 博
監査役(常勤)	岡本 井好	監査役(常勤)	河内 悠紀
監査役	松本 内本	監査役	渡邊 隆文
監査役	井内 本邊	監査役	松本 内本
監査役	井内 本邊	監査役	松本 内本

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. *印は執行役員兼務者であります。
3. 取締役 藤井 威氏は、社外取締役であります。
4. 監査役 河内悠紀、松本和朗、渡邊隆文の各氏は社外監査役であります。

執行役員		(平成20年6月26日現在)	
執行役員(営業第一部長)	松井 建裕	執行役員(神戸支店長)	矢吹 宗和
執行役員(経理部長)	八田 中	執行役員(名古屋支店長)	藤井 雄一
執行役員(事業推進部長)	松本 一和	執行役員(情報システム部長)	松本 則雄
執行役員(横浜支店長)	安藤 剛	執行役員(業務部長)	藤井 剛

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数 395,872,000株
 発行済株式の総数 195,936,231株
 (注)発行済株式の総数は、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、前期末比2,372,961株増加しました。
 株主数 10,379名

● 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.21
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.23
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,144	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,839	3.05
住友信託銀行株式会社	5,081	2.66
ピービーエイチルクスフィデリティファンズジャパンファンド	4,707	2.46
住友生命保険相互会社	3,591	1.88
株式会社三井住友銀行	3,550	1.86
住友商事株式会社	3,381	1.77

- (注) 1. 当社は、自己株式4,682,342株を保有しておりますが、上記の大株主から除外してあります。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

● 株主分布状況

